

観光業

業況、売上、採算

今期（2021.4～6）の業況判断DIは▲63.9で、前年同期(2020.4～6)と比べ36.1ポイント上昇し、大幅に好転しました。

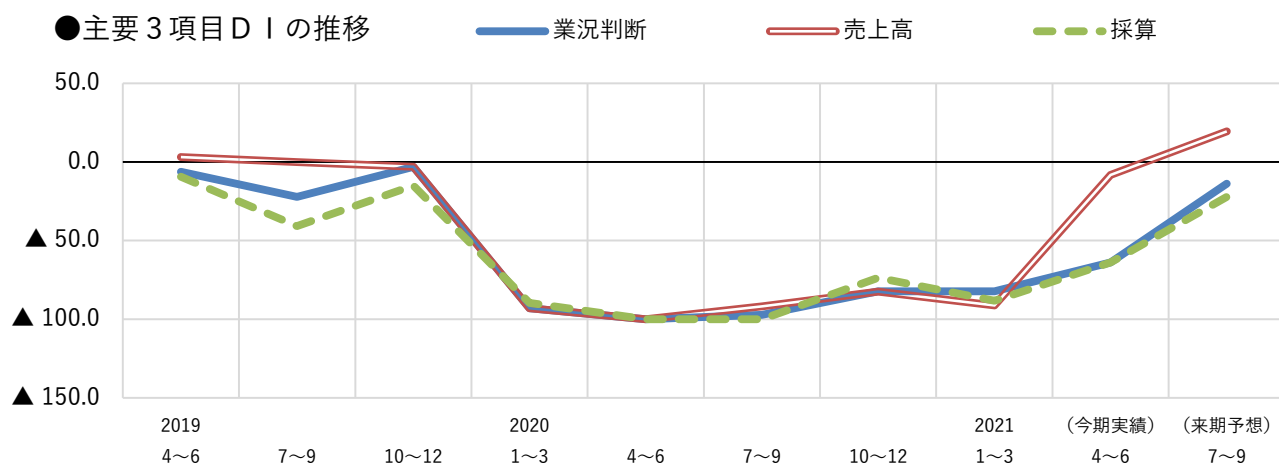
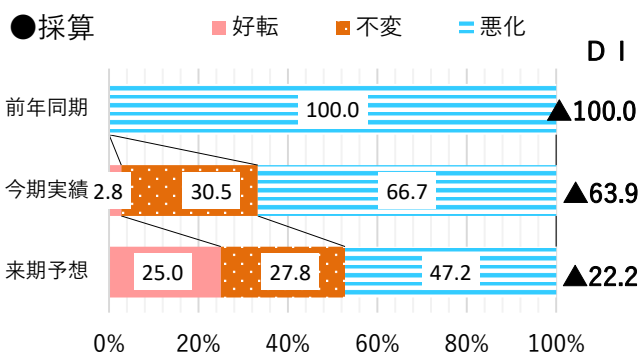
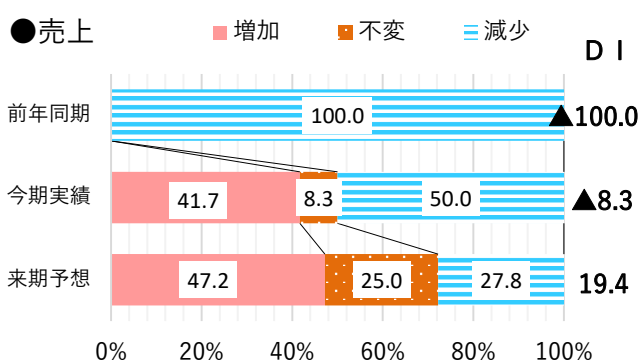
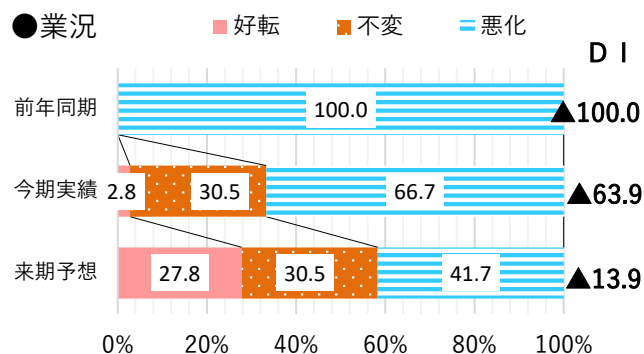
来期（2021.7～9）は、業況の悪化傾向が大幅に弱まると予想しています。

今期の売上DIは▲8.3で、前年同期と比べ91.7ポイント上昇し、大幅に増加しました。

来期は、売上が増加に転じると予想しています。

今期の採算DIは▲63.9で、前年同期と比べ36.1ポイント上昇し、大幅に好転しました。

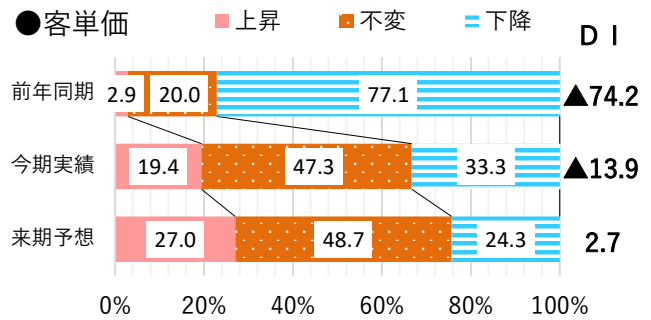
来期は、採算の悪化傾向が大幅に弱まると予想しています。



客単価、利用客数、日本人客数、外国人客数

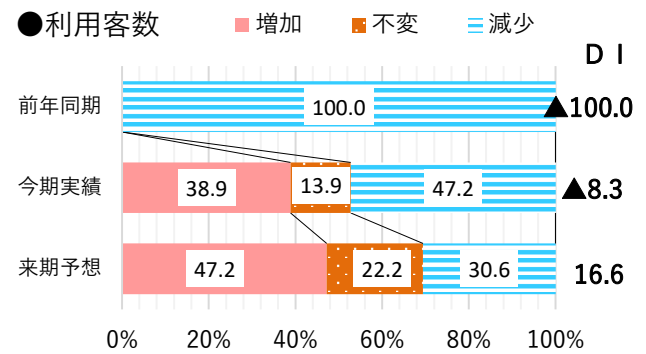
今期の客単価DIは▲13.9で、前年同期と比べ60.3ポイントと大幅に上昇しました。

来期は、客単価が上昇に転じると予想しています。



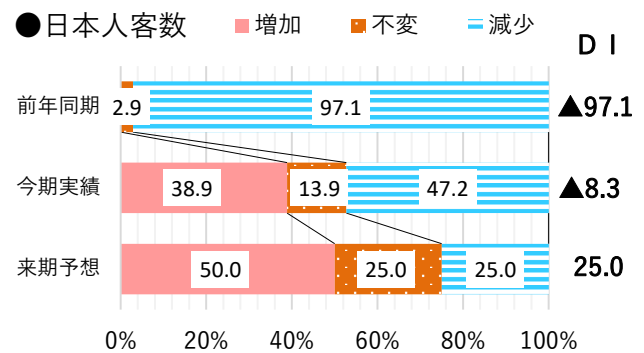
今期の利用客数DIは▲8.3で、前年同期と比べ91.7ポイント上昇し、大幅に増加しました。

来期は、利用客数が増加に転じると予想しています。



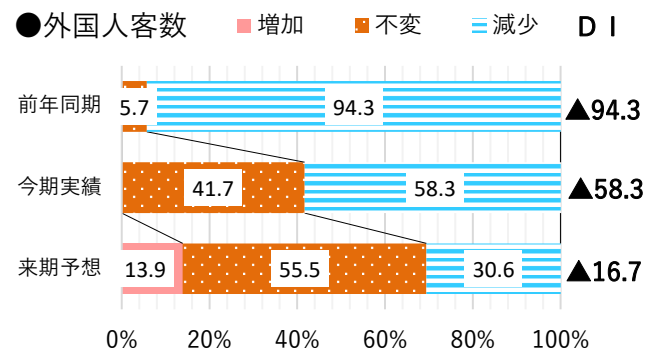
今期の日本人客数DIは▲8.3で、前年同期と比べ88.8ポイント上昇し、大幅に増加しました。

来期は、日本人客数が大幅に増加し、プラスに転じると予想しています。



今期の外国人客数DIは▲58.3で、前年同期と比べ36.0ポイント上昇し、大幅に増加しました。

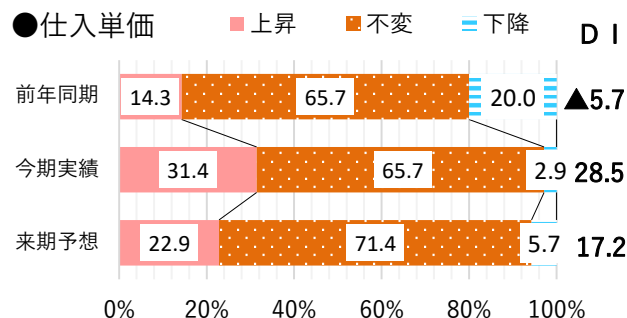
来期は、外国人客数の減少傾向が大幅に弱まると予想しています。



仕入単価

今期の仕入単価DIは28.5で、前年同期と比べ34.2ポイントと大幅に上昇し、プラスに転じました。

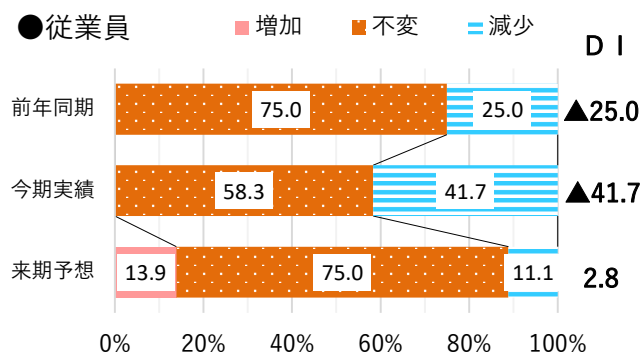
来期は、仕入単価の上昇傾向が弱まると予想しています。



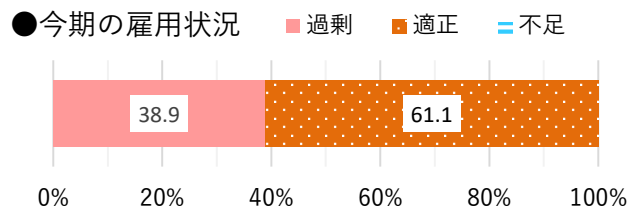
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員数DIは▲41.7で、前年同期と比べ16.7ポイント低下しました。

来期は、従業員数が大幅に増加し、プラスに転じると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業の割合は38.9%、適正であると回答した企業の割合は61.1%、不足していると回答した企業はありませんでした。



従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、観光業全体の41.6%を占めています。

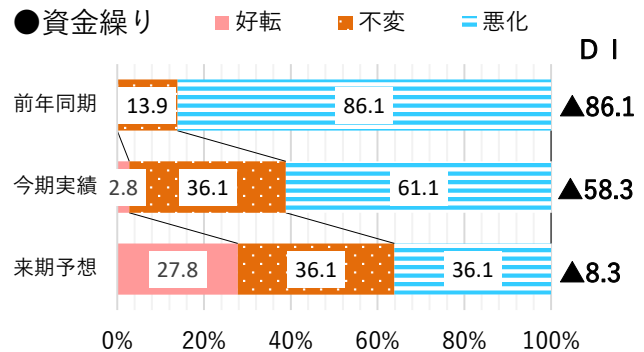
次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で減少し、過剰である」という回答でした。

従業員数変化	雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	0
	不足	0
不変だった	過剰	6
	適正	15
	不足	0
減少した	過剰	8
	適正	7
	不足	0

資金繰り、設備投資

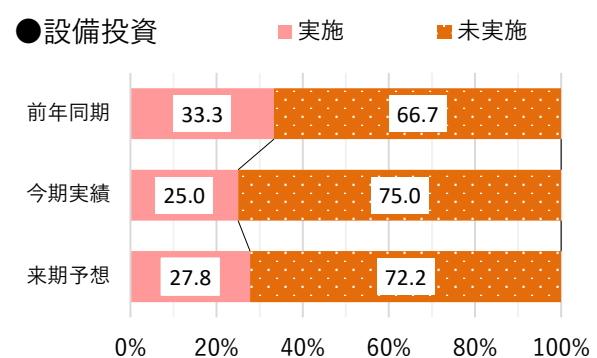
今期の資金繰りDIは▲58.3で、前年同期と比べ27.8ポイント上昇しました。

来期は、資金繰りの悪化傾向が大幅に弱まると予想しています。



設備投資を実施した企業の割合は25.0%で、前年同期と比べて8.3%減少しました。投資内容は、1位が「その他」、2位が「建物」の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は27.8%で、増加を予想しています。

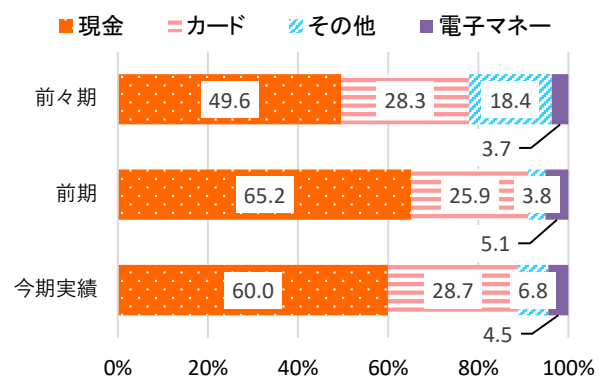


今期利用客の決済方法

今期利用客の決済方法の割合は、1位が現金で60.0%、2位がカードで28.7%、3位がその他で6.8%、4位が電子マネーで4.5%となりました。

その他として挙げられた具体的な決済方法は、GoToイート等の食事券、クーポン券、掛売り、銀行振込、ポイント決済です。

●今期利用客の決済方法(%)

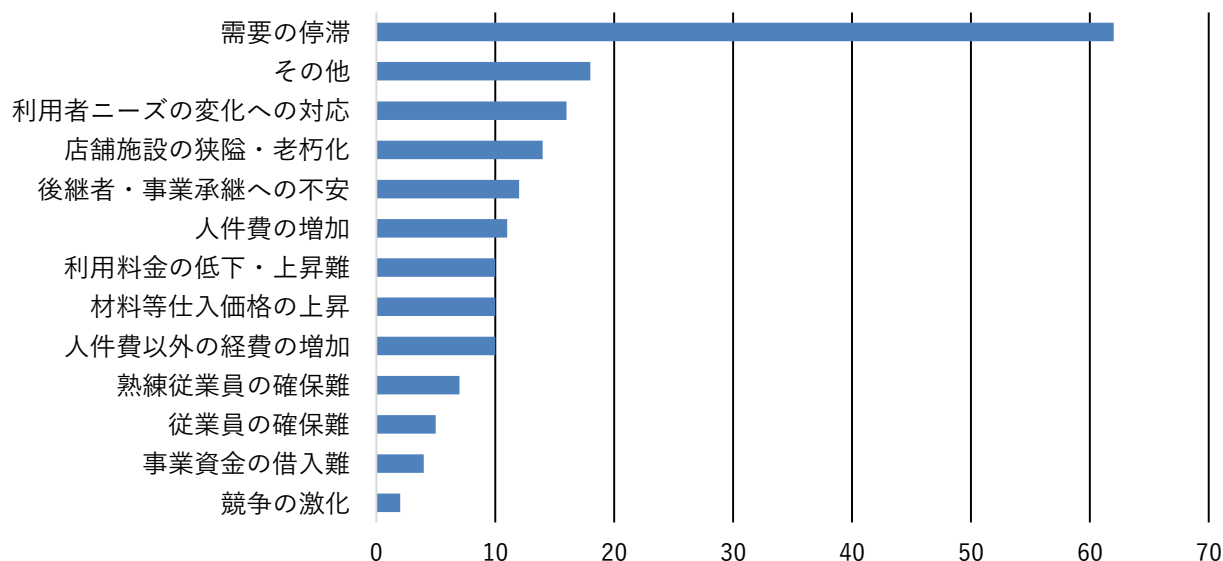


客室稼働率

今期調査で回答があった、宿泊業の平均客室稼働率は34.2%でした。

経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点は、1位が「需要の停滞」、2位が「その他」、3位が「利用者ニーズの変化への対応」の順です。



企業の声

[今期の業況について]

- 国内需要の目途が立たず、インバウンド需要の回復の見込みもないため、収支が安定せず、人材確保に消極的になっている。(ホテル)
- 昨年度比では好転したが、2019年度比では4割の売上に留まり、厳しい状況にある。(ホテル)
- 新型コロナウイルス終息の見通しが立たない。もう少し時間がかかると思われる。(ホテル)
- 新型コロナウイルスにより、業況は悪化の一途を辿っている。(ホテル)
- インバウンドの利用は、昨年を引き続き皆無に等しい。(ホテル)
- 借入金で持ちこたえているが、厳しい状況である。(ホテル)
- 昨年と比較すると好転したが、一昨年と比較すると厳しい状況が続いている。(コテージ・ペンション)
- コロナ禍により観光需要、飲食店需要が落ち込み、苦境が続いている。ワクチンの接種が始まったが、国民に行き渡る時期が分からないので、当面は効果的な打開策を立てられない。もう1年この状況が続くと自社の存続に関わる。(土産品)
- インバウンドは多少来店するようになったが、例年とは比べ物にならないくらい観光客が少ない。修学旅行のキャンセルなども業況を悪化させた。(土産品)
- 新型コロナウイルスの影響により、売上はほぼ無く、昨年に引き続き厳しい状況にある。(土産品)
- 地元客の支えにより、前年の売上は超えたが、いまだ低水準にある。(土産品)
- 緊急事態宣言の延長を受け、人流がなく、売上は減少している。(土産品)
- 新型コロナウイルスの影響で、今後の見通しが立たない。(土産品)
- 観光客の減少と緊急事態宣言の影響で業況が悪化した。(土産品)
- 昨年同期の緊急事態宣言下の状況と比べ、好転した。(土産品)
- 緊急事態宣言が解除されなければ観光客は来ないため、休業を続けるしかない。(飲食店)
- 5月の緊急事態宣言が出されるまでは、昨年度より売上は良かった。(飲食店)
- 若者の利用が多く、丼の売上が好調だった。(飲食店)
- 昨年同期と同様、最悪の状況だった。(飲食店)
- 利用者数と売上は昨年同期比で増加したが、一昨年同期比では、91%減少した。(水運業)

- 悪天候と新型コロナウイルスの影響で、昨年同期比の売上が84%減少した。駐車場の売上は、昨年同期比で73%減少した。（船舶賃渡業）
- 昨年同様、インバウンドの利用は無く、5月の緊急事態宣言によって予約のキャンセルが続いた。4月の売上は前年同期比110%まで回復し、5月もゴールデンウィークまでは好調だったが、6月は前年同期比80%まで落ち込んだ。（レンタカー）
- 緊急事態宣言期間中は、道外客の利用減少により売上が伸び悩んだ。（レンタカー）
- 昨年4月～5月は休業していたため、前年同期比の売上、客単価、利用客数は好転した。（社会教育）

[来期の業況について]

- GoToキャンペーンの実施の有無によって、客数が大きく変わると思われる。（ホテル）
- 昨年のGoToキャンペーンのような施策が無ければ、事業の継続は難しい。（ホテル）
- インバウンドの回復と国内需要の安定化が、収支の好転に必要である。（ホテル）
- 猶予されていた社会保険料の支払いが大きな負担となる。新型コロナウイルスの感染状況によって経営が左右されるため、見通しが立てにくい。（コテージ・ペンション）
- 緊急事態宣言がいつまで続くのか分からないため、借入金によって何とか事業を続けるしかない。個々の企業や業界団体の工夫、努力では対応できない。助成金は使い切り、借入にも限度がある。事業規模の縮小も検討している。（土産品）
- 新型コロナウイルスの感染者が減少し、国内観光客の増加により業況が好転すると思われる。（土産品）
- コロナウイルスのワクチン接種が進み、人出が回復すれば売上は増加すると思われる。（土産品）
- 新型コロナウイルスのワクチン接種が進むと思われるが、業況への影響は分からない。（土産品）
- 観光客の回復には、しばらく時間がかかると思う。（土産品）
- ワクチン接種の効果に期待する。（土産品）
- オリンピックが終わり、ワクチンの接種が進むことで、状況は落ち着くと思われる。（飲食店）
- ワクチン接種が進めば客足が回復し、今期より売上が減少することは無いと思う。（飲食店）
- 緊急事態宣言が解除されれば、多少は業況が好転するのではないか。（飲食店）
- アルコールが提供できるようになれば、売上が回復すると思う。（飲食店）
- 緊急事態宣言が発出されなければ、売上の増加が期待できる。（水運）
- 新型コロナウイルスが終息すれば、例年並みの収入を見込める。（船舶賃渡業）
- 7月からはレジャーシーズンのため、今期以上の売上を見込む。（レンタカー）
- 今後の業績は新型コロナウイルスの変異株の拡大状況によって大きく左右される。ワクチンの普及による景気回復を期待する。（社会教育）